



国内株式相場は3カ月ぶりに反発。今後は主要企業の業績が焦点に（図表1）

22年3月の国内株式相場は3カ月ぶりに反発。日経平均株価の上昇幅は1294円に達しました。ロシアのウクライナ侵攻に対する欧米諸国の経済制裁で、世界景気の先行き不透明感が強まりましたが、円安の進行などに加え、期末を控えた配当取りや配当再投資に絡んだ先物買いなど需給面の改善が株価の回復につながりました。今後は主要企業の業績に注目が集まりますが、国際商品市況の高騰などに伴う原材料コスト上昇の影響が懸念されます。

米FRBは3月FOMCで利上げを決定。年内利上げ7回を想定（図表2）

米連邦準備理事会（FRB）は3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、18年12月以来の利上げ（0.25%幅）を決定。四半期に1回公表するFOMC委員の政策金利見通しでは、今後の利上げ回数について、年内は今回3月を含め7回、23年は3～4回実施するとの予想を示しました。その後も、積極的な利上げを唱えるFRB高官の発言が相次ぎ、米国の10年物国債利回りは一時2.50%と、19年5月以来の高水準を付けました。

主要新興国は利上げペースを加速。スタグフレーションに陥る懸念も（図表3）

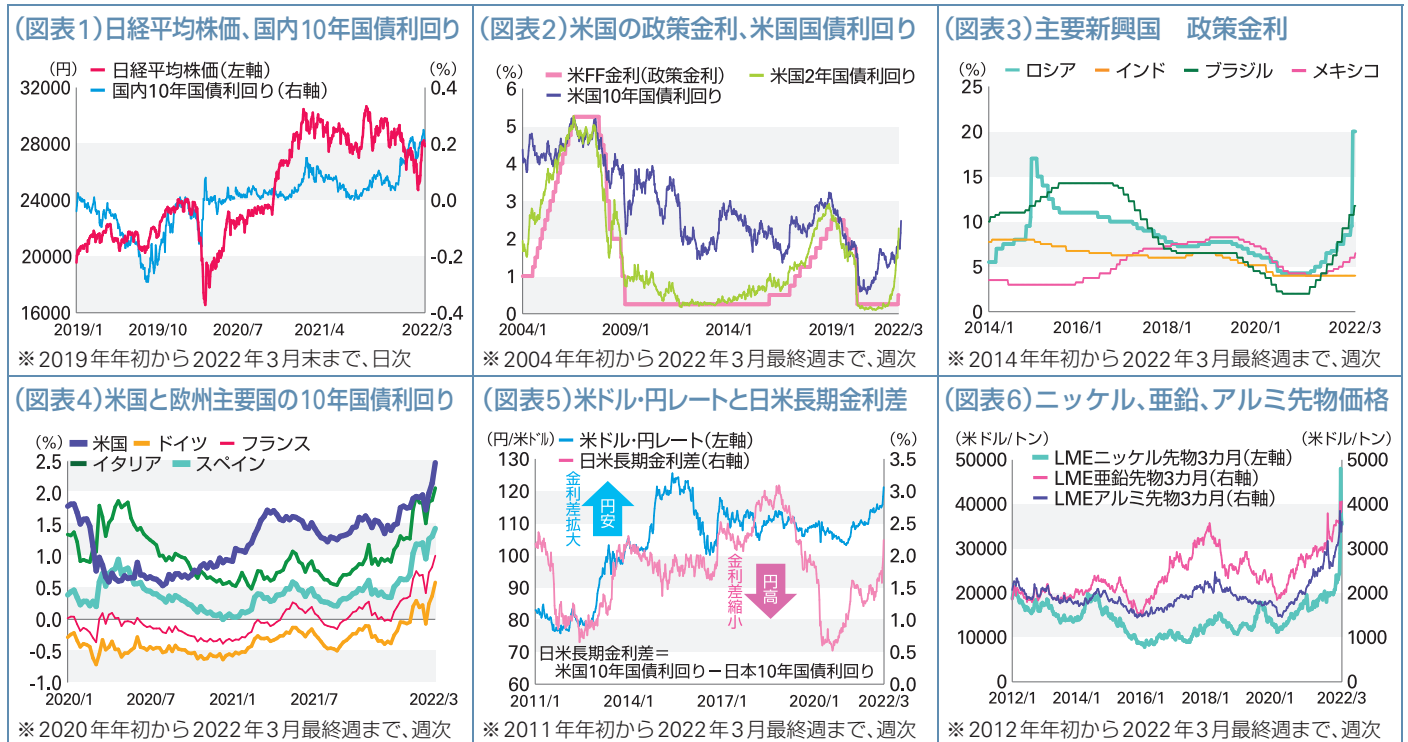
主要新興国はインフレの進行や米FRBの金融引き締め、ウクライナ紛争に伴う原油や穀物など国際商品市況の高騰を受け、利上げペースを加速しています。3月には、ブラジル中銀が9会合連続、メキシコ中銀が7会合連続、南アフリカ中銀が3会合連続で利上げを決定しました。各国とも自国の景気動向にかかわらず、利上げを迫られる形となっており、景気後退とインフレが併存するスタグフレーションに陥る懸念が高まっています。

ユーロ圏ではインフレが進行。ECBは量的緩和政策の縮小を加速へ（図表4）

ユーロ圏の22年2月の消費者物価指数（速報値）は前年同月比5.8%上昇しました。上昇率は1月の5.1%を大幅に上回り、統計を遡ることができる97年以降で最大となりました。これを受け、欧州中央銀行（ECB）は3月10日の政策理事会で量的緩和政策の縮小を加速する方針を決定。22年の物価上昇率の見通しを3.2%（前回21年12月見通し）から5.1%に引き上げました。欧州主要国の長期金利は引き続き、上昇傾向にあります。

日銀は強力な金利抑制策を発動し、外為市場では一段と円安が進行（図表5）

FRBが利上げを急ぐ一方、日銀は3月18日、大規模金融緩和の維持を決定。28日には初の連続指し値オペ（公開市場操作）により、金利上昇を強力に抑制する方針を鮮明にしたことで、米ドル・円レートは一時、1ドル＝125円台と15年8月以来の円安水準に達しました。外為市場では米ドル高・円安が一段と進むとの見方が優勢になっています。



出所：（図表1～6）QUICK WorkstationよりQUICK企業価値研究所作成

今後のグローバル・マーケットのポイント

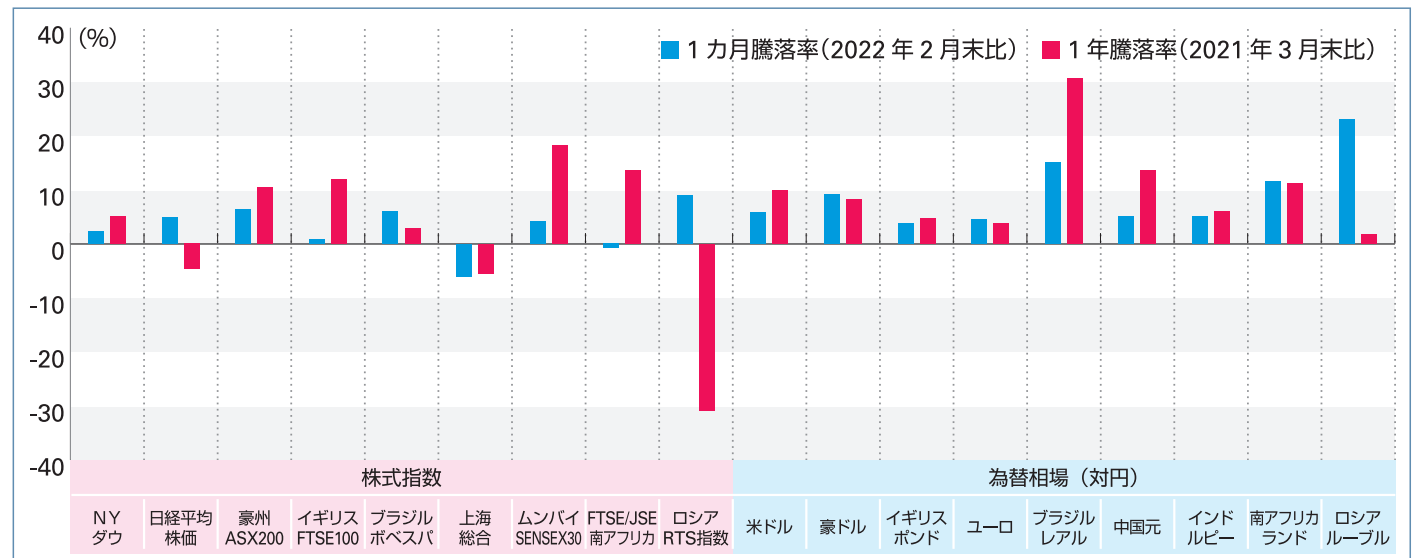
- ロシアはパラジウム（実需の8割超を自動車向け排ガス触媒に使用）やニッケル（電気自動車のバッテリーなどに使用）などの希少金属を豊富に産出していますが、これらの市況が供給途絶への警戒感から急騰（図表6）。各種の技術革新の障害となる可能性があります。
- ロシアとウクライナを合わせた小麦の輸出量は世界全体の約3割を占め、ウクライナ紛争に伴う供給不安から小麦の国際価格も急上昇。14年ぶりに最高値を更新しました。大豆、トウモロコシの市況も急騰しており、世界的な「食料危機」につながる懸念があります。

その他の主なリスク

- ①ウクライナの戦況膠着化……………ウクライナに侵攻したロシア軍は部隊を再配置しつつ、軍事的な圧力を緩めていません。戦況は膠着し始めており、長期化することで、ロシアの経済・金融情勢の混乱はもとより、世界経済への波及が危ぶまれています。
- ②中国などでのコロナ急拡大……………中国では新型コロナの感染が急拡大し、事実上のロックダウン（都市封鎖）に追い込まれています。中国企業の景況感は急速に悪化しており、世界経済の回復に水を差す可能性があります。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース（ロシアRTS指数は米ドルベース）。



イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
22年 10日	フランス大統領選挙第1回投票
4月 14日	ECB政策理事会
18日	中国22年1～3月期GDP
20日	G20財務相・中央銀行総裁会議（ワシントンDC）
24日	フランス大統領選挙決選投票
27日 日銀金融政策決定会合（28日まで）	
28日	米国22年1～3月期GDP（速報値）
29日 任天堂「Switch Sports」発売	ユーロ圏22年1～3月期GDP（速報値）
5月 3日	米国FOMC（4日まで）
6日	米国22年4月雇用統計
9日	フィリピン大統領選挙、総選挙
16日	中国22年4月固定資産投資、社会消費品小売総額
18日 22年1～3月期GDP（1次速報）	G7財務相・中央銀行総裁会議（ドイツ・ボン、20日まで）
22日	世界経済フォーラム年次総会（スイス・ダボス、26日まで）



投資信託・マーケットレビュー

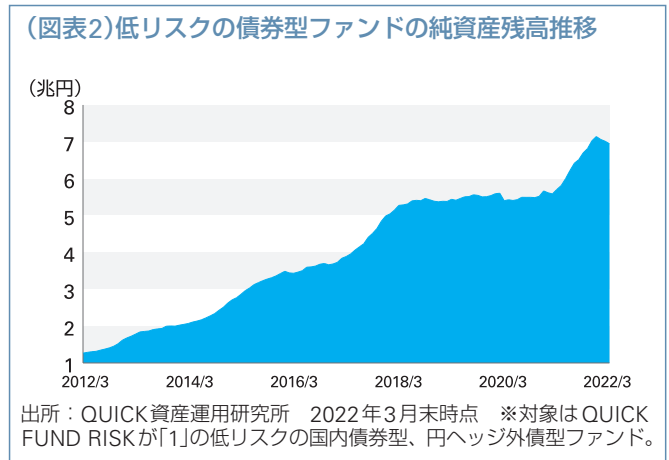
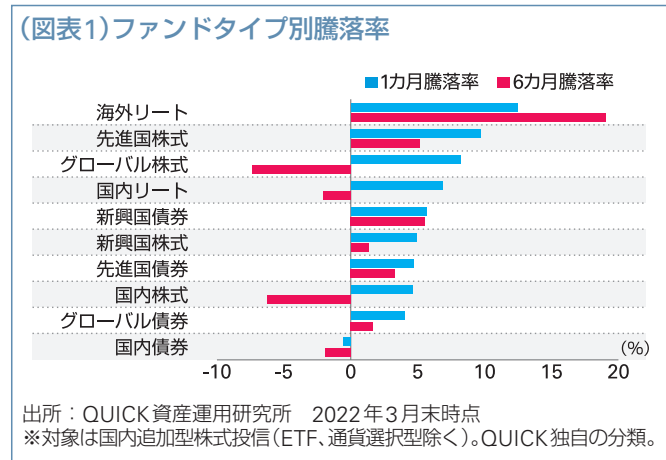
2022年3月末時点

運用成績は大半のファンドタイプで持ち直す、資金流入もやや改善（図表1、3）

- 3月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、年初からの下げが一服し、大半のタイプで運用成績が持ち直しました。「海外リート型」が12.46%と大きく上昇しました。
- 3月のファンドタイプ別の資金流入動向では、「先進国株式型」や「グローバル株式型」で流入が続いているほか、「バランス型」や「グローバル債券型」、「国内債券型」で流入額が増えました。全追加型株式投資信託では7577億円の流入超過と、大きく落ち込んだ前月と比べると、やや改善しました。

低リスクの債券型ファンドに資金流入（図表2）

- 米国の金融引き締め、金利上昇やロシア・ウクライナ情勢の警戒感から、2022年に入り、世界的に株式相場が大幅下落しました。ここ数年、投資信託の売れ筋は米国IT（情報技術）株を中心とした海外株式型ファンドだったので、投資家の損失が拡大しました。リスク許容度の低い投資家の資金は「国内債券型ファンド」、「円ヘッジ外債型ファンド」など価格変動リスクの小さいファンドに向かいました。
- 投資信託のリスク指標「QUICK FUND RISK」で最も低いリスクレベル「QFR1」に分類される債券型ファンドの純資産残高は過去1年間で約1.24兆円増加しました。
- 「国内債券型ファンド」、「円ヘッジ外債型ファンド」などのリスク指標である標準偏差は1%から1.5%と小さめです。
- 標準偏差1.5%を例に説明すると、（平均リターンを0%として仮定した場合）1年リターンの変動幅が1.5%の上昇から1.5%の下落に収まる確率が68%。さらに、その標準偏差の数値を2倍した3%の上昇から3%の下落に収まる確率が95%。つまり、標準偏差1.5%の「国内債券型ファンド」や「円ヘッジ外債型ファンド」が、年間で3%を超えて下落する可能性はかなり小さいといえます。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2021年	4月	▲299	2253	▲316	5152	261	▲101	▲245	▲2	▲166	▲506	514	▲90	▲290	6165
	5月	▲272	4528	▲233	2291	1909	▲1320	▲224	▲9	▲126	▲162	803	▲111	▲66	7008
	6月	472	4735	▲44	1983	476	52	▲211	1250	▲176	▲133	1215	▲276	▲247	9097
	7月	1048	4812	▲198	1727	863	319	▲182	170	▲244	▲290	1044	188	▲270	8987
	8月	165	4001	▲183	1316	436	171	▲136	102	▲179	▲194	1017	46	▲173	6390
	9月	▲1180	5489	▲160	1594	1554	28	▲199	271	▲45	▲294	988	132	▲362	7815
	10月	1209	3624	▲240	1075	485	▲118	▲201	84	18	▲558	898	347	▲64	6559
	11月	271	5982	▲108	2037	314	35	▲194	1347	▲154	▲327	976	264	▲156	10286
	12月	471	7245	▲222	3008	948	88	▲200	139	▲71	▲191	1047	395	▲213	12445
2022年	1月	1393	3498	▲198	1005	▲492	260	▲115	63	157	▲72	3051	569	▲51	9069
	2月	502	3753	▲92	670	98	▲71	▲109	20	180	121	549	150	▲151	5621
	3月	516	4580	▲43	1093	290	▲251	▲149	679	162	79	896	63	▲338	7577

出所：QUICK 資産運用研究所 2022年3月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信（ETF除く）。QUICK 独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 グローバルAIファンド	129.54
2位 野村米国ブランド株投資 (アジア通貨コース)年2回決算型	123.05
3位 野村米国ブランド株投資 (アジア通貨コース)毎月分配型	122.11
4位 野村米国ブランド株投資 (資源国通貨コース)年2回決算型	107.72
5位 野村米国ブランド株投資 (資源国通貨コース)毎月分配型	107.30

★騰落率1ヵ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 野村米国ブランド株投資 (資源国通貨コース)年2回決算型	18.62
2位 野村米国ブランド株投資 (資源国通貨コース)毎月分配型	18.51
3位 LM・オーストラリア高配当株ファンド (年2回決算型)	17.16
4位 LM・オーストラリア高配当株ファンド (毎月分配型)	17.09
5位 米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型)為替ヘッジなし	17.07

出所：QUICK、2022年3月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会